



東京外国語大学教授

中嶋 嶺雄

中国

近代化の 前途を占う

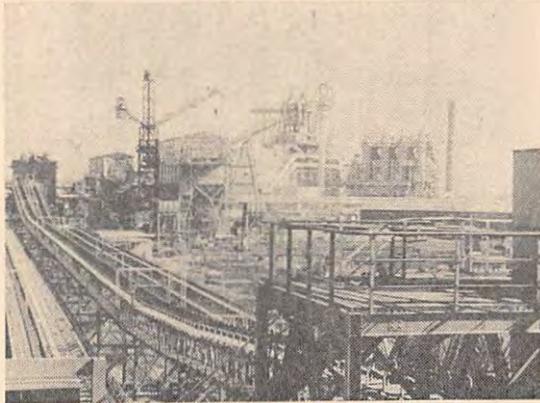
「四つの現代化」を目指し「開放」経済を進める中国に、日本は官民挙げて協力体制を整えているが、行く手に不安要素はないのだろうか

批判受ける日中協力の「目玉」

最近の日中関係は、ある意味では非常に好調で、わが国の経済界にはまたもや中国フィーパーが起こっている。今回のフィーパーを、私は「第三次中国熱」と名づけている。第一次は七〇年代初頭の米中接近、日中国交正常化の時期の中国ブーム、第二次は七八年二月の日中長期貿易取り決め、その夏の日中

平和友好条約締結の中で起こった中国への加熱であった。それに引き続いて現在は第三次と言っている。

第一次は国際的な大きな流れの中で起こった中国への新たな認識という問題だったが、第二次中国フィーパーはむしろわが国が非常に大きな役割を演じたので、日中長期貿易取り決めのスタート、それによる日中経済協力のシンボルとして宝山製鉄所という問題があった。しかし宝山製鉄所は今に至るまで、一



日本の技術協力で建設された宝山製鉄所

かたまりの鉄も生産していないから（この九月に七年の歳月をかけてようやく第一期工事が完成、火入れがおこなわれた）、第二次中国ブームが残した教訓を私どもはもう少し冷静に検討しておかないといけない。

私も一九八〇年に宝山に行ってみたが、この問題に対して当初、非常に積極的であった中国側は、今度は手の裏を返して批判的な言辭が「人民日報」に出はじめていた。國務院

の冶金工業部の責任者は、「宝山製鉄所は中国にふさわしくない」という意味の大論文を書いて、中国が日本や西ドイツ、アメリカ等々に視察団を出して研究した結果、あんな全自動化された超近代的な設備の大型プロジェクトは中国の現状にふさわしくないということとを「人民日報」に書いていたのである。その周伝典という冶金工業部の責任者が、全国人民代表大会の宝山製鉄所問題諮問会（査問委員会）で、全国人民代表の特に北京、上海市等の代表（議員）から責められてタジタジとなっている場面の一部が中国の公式資料に出ている。

それらの意見の中には、もちろん宝山製鉄所が省力化の最も代表的なモデルであり、第一期工事から第二期工事までああいうものが進んできたときに、電力エネルギーはどうするかという問題も提起されていたが、私が注目したのは、その背後に再び中国の近代化の根幹を日本独占資本がになうとはなにごとかかという意見、更には日本の鉄鋼業界が不況であるからといって、そのしわ寄せを我々が受けることはないではないかという反動的な意見が出ていたことだ。宝山製鉄所はこの九月に七年の歳月をかけてようやく第一期工事が

終わり、火入れがおこなわれたが、さて第二期工事は一体どうなるのかは全く未知数だといっている。

鉄が生産され始めたからそれで問題は済むかというところ、この間も日本の代表的な製鋼メーカーの社長とお話したばかりだが、宝山でできるのは鋼管や鋼材ではなく鉄板だから、近くに自動車工場でもあってそれを使えるならともかく、中国はまだまだそんなクルマ社会ではない。鉄ができて今度はその鉄をどう使うかという問題が出てくる。つまり、日中経済協力の目玉商品である問題が放置されたまま今日の第三次中国ブームにつながっているとどこに一つ問題がある。

高くついた「覇権」条項

二番目は日中平和友好条約だが、これは若千申し上げにくいような気もするが、私自身は当時、平和友好条約にももちろん賛成だが、なぜ中国の毛沢東戦略のシンボルであるような新権条項を挿入するかにについてはだいぶ異議を申し上げて、福田元総理にも何回か私の意見を申し上げた記憶がある。しかし当時は、これは必ずしもソ連を指すものではな

いという解釈によって中国に妥協してしまつた。その後中国は非毛沢東化の進展と、対ソ戦略の変化によってソ連を覇権主義とみなすことをやめ、覇権という言葉は一切の公文書から削除して、今日に至っている。この問題もかなり大きな教訓をわが国に残している。しかもソ連は覇権条項入り条約締結を口実にわが北方領土の軍事基地化をはかったのであり、こうして日中友好関係のコストはかなり高いものになってきていると思う。

いづれにしても、日中平和友好条約は十年という期限があるので、近くならんらかの外交折衝の機会があり得るから、そのときに中国がどういふ対応をとるのかも注目していいだろう。

抑制せざるを得ないGNP

今日は「どこまでやれるか中国の近代化」というテーマを担当の方からいただいたが、まずなんといっても前提は今日の中国の一人当たりGNPが二百五十^ギという問題である。これはいろいろの数字があるが、結局二百五十^ギでいいという議論になってきている。中国にはGNPという概念がないが、こ

れをGNPで換算すると二百五十^ギ、多くみても三百^ギ。一体、一人当たりGNPがどの程度までなったときに近代化の一応の達成とみなすのかについては私どもの間でもいろいろ議論があるが、現時点でとると少なくとも一人当たりGNP二千^ギを考えないと、近代化というわけにはいかないだろう。

一部の産油国のように人口が少なくて石油だけ産出する国とは違うところを除くと、一人当たりGNP二千^ギあたりから例えば貯蓄性向が高まるとか、政治的な自由がかなり拡大されてくるとか、また二千^ギ〜三千^ギの間で大体の国は海外旅行がかなり自由になるとかいうふうな、我々の考える近代社会に近くなってくる。

こういうふうにと考えると、中国の近代化といってもそれは現時点からまだまだかなり先のことになる。中国は今世紀末に一人当たりGNPを千^ギにするのが最大限目標であり、それが「四つ々の現代化」の数字に表した当面の国家目標である。

昨年のように工農業生産が一四割も成長したというならば、あと十五年だから千^ギではなくてもっと高くなる。算術計算でやってもすぐ出てくる。しかしこの点について中国の

指導者は最近むしろ千^ギラインよりもっと低め、八百^ギという目標をしばしば鄧小平さんも言っている。この九月の中国共産党全国代表会議では、そのような数字さえ表明されなかった。これは人口問題、その他不安材料がいろいろあるからである。一人当たりGNPを千^ギにするのは周知のスローガンになりつつあるだけに、もしもそれができないと政治家の責任にもなるので、若干トーンダウンしようとする色調がある。

そしてここ二、三年の降ってわいたような経済「開放」政策及び経済活性化政策である。今のわが国の第三次中国ブームは、まさに中国自身の経済「開放」政策と活性化政策にリンクして起こっているが、当の中国は今後はかなり抑制的な方向にいかざるを得ない。一四割も成長するのは統計がかなりおかしいか、さもなければ土台がものすごく低い、後発国の近代化の初期のパターンで、それは当然長くは続かない。したがって、来年から始まる第七次五ヵ年計画はもっとステディなものならざるを得ないし、必ずそうなっていく。そうすると今世紀末に千^ギは中国にとつてまあまあ妥当な目標ではあるが、しかし中国にとつてそれは決してそう簡単だと

はいえない目標である。

そうすると近代化のメジャーをどこに求めるかであるが、少なくとも中国の近代化はかなり遠い先のことであり、一人当たりGNPが二千円になるのは二十一世紀もかなり先のことだから、この点からしても中国の近代化はそう簡単ではないと言わざるを得ない。

また固まらない近代化路線

中国の今のような新しい経済的、社会的な転換は、ご承知のように鄧小平が党中央で多数派を占めるようになった七八年十二月の三中全会を起点にしている。しかしながらその後も鄧小平はようやく多数派を占めたということで、ほぼ鄧小平ラインの勝利に固まったのは近々一九八二年九月の十二回党大会である。その間に大平政権のころ、日本にも大平さんの葬儀を含めて二度来た華国鋒を八一年の六中全会で主席の座からひきずりおろして胡耀邦に代え、翌八二年九月の十二回党大会では彼をヒラの中央委員に降格させた。

したがって中国の近代化政策への転換といっても、まだたかだか二、三年のことである。その二、三年はもちろん急激に転換して

いて、それは今の鄧小平さんにとっては毛沢東型のモデルをとにかく壊さなければいけないので、状況をひっくり返して解き放つことが必要だから、毛沢東と違うことならなんでもいい、毛沢東のやり方と違いさえすれば違うほどいいという一種の政治的ドライブをかけてきた。それをとめどもなくやっていくと鄧小平さん自身が足をすくわれるし、中国は混乱するので、来年からは趙紫陽首相の最近の全国人民代表大会での報告にも明らかのように、引き締めていく。

しかも、この九月の中国共産党全国代表会議では、党中央の大幅な人事異動をやったが、これは正規の党大会ではなく、党規約上も疑義のある「代表会議」で人事を強行するという異例の事態であった。これはポスト鄧小平への布陣を急ぐあまり、本来一九八七年に開くべき次の大会まで待てない事情があったからであったが、その結果は必ずしも鄧小平の思いどおりによかず、真正面から当面の経済改革を批判しているもう一人の長老、陳雲の存在とその影響力の大きさを見せつけたのであった。

したがって、この二、三年の中国だけを見て中国はすっかり近代化への道が固まったか

に思うとしたら、これはたいへんおめでたい話にならざるを得ないわけで、中国のような巨大な国、しかも歴史や伝統がそう簡単に崩れ去ることのない一つの伝統的な小宇宙だから、この近代化についてそう簡単に評価を下すわけにはいかない。

「中体西用」では進展ない

中国の転換を一九七八年、八二年、どちらをとってもいいが、その中間をとって仮に一九八〇年を中国の近代化への明治元年と考えたと、これからは国際環境が日本の近代化のプロセスとはかなり違うとはいえ、我々が考えるような近代化には中国の場合あと数十年、あるいは一世紀ぐらいの単位を考えざるを得ないような気もする。どうしてこんなに遅れてしまったかは、中国を取り巻く歴史的な環境の不幸もあるが、基本的には中国自身の問題だろう。

清末以降の近代化のプロセスと日本の明治維新のプロセスを比較研究すると、そこに非常に鮮やかに出てくるのは「和魂洋才」というわが国の近代化のエートスと、「中体西用」というちょうど同じような言葉があるこの中

国型近代化論の違いである。この「中体西

用」は「中学体を為し、西学用を為す」というところからきたが、いうまでもなく我々の祖先は明治維新という、近代化へのある意味での一つの市民戦争をやったし、その中でヨーロッパの近代を生んだ一種の普遍主義、あるいは近代市民社会の倫理やエトスを、科学技術と同時に徹底的に学ぼうとして大変な格闘をやったと思う。その格闘と、江戸時代以来の、あるいはもっとさかのぼってもいいが、わが国の伝統文化をどのようにアウフヘーベンさせていくかという一種の文化革命の長いプロセスがあった。その上に今日のわが国の近代化があり、繁栄がある。廃墟から立ちあがった第二次大戦後の日本人の努力にについてはいうまでもない。

これにひきかえ中国の場合には、結局は中華思想に安住した。そして「洋務運動」や「変法運動」があったが、そのパターンは非常に功利主義的である。そしてヨーロッパは用いる対象だという、ある種のプラグマティズム。今度はそれを社会主義革命にもっていったが、そのときも「毛沢東思想」は世界を照らす、「毛沢東思想」以上に優れたものはないといって四半世紀以上それでやってき

た。

今日の中国の近代化なり西側への傾斜を見ていると、やはりこういう傾向がある。日本の最も先端的なものだけを持ってくる。新日鉄の製鉄所がいいということを知れば、すぐそれを持ってこようとする。そして自分の責任を省みず、それが中国に合わないとなると今度は日本を批判をする、あるいは日本の科学技術やハイテクノロジーだけをほしが

わが国が戦後どれだけ戦後改革を進め、これだけの成功を遂げてきたか、それにはどれだけの苦勞があったかをほとんど捨象して、つい二、三年前まではおまえは敵だ、味方だと階級闘争という名もとの凄絶なる党内闘争をやっている、ついこの間の最高指導者・華国鋒がいま一体どこに住んでいるのかわからないような状況に放置しておきながら、そして急に今度は近代化の粹を一夜づつで導入しようとする。しかもあくまでも中国が主体であり、社会主義は崩さず、それに接ぎ木するのだという。これはまさに「中体西用」である。

そういう態度を基本的にとっている限り、そう簡単に中国自身の近代化は進展しないし、周りの国々はそういう中国をむしろはれ

ものにもさわるかのように大事にするから、中国はそのことに甘んじて、あるいはそれに居直って甘えの構造の中で中国自身の近代化をなんとかうまくやろうとする。これまた一種の功利主義である。

だいいち、今、初めて中国が開かれようとしているときに、本当の意味の文化革命という我々が明治以来やってきたような意識は全くない。とにかく先端技術だけほしい、それさえ持ってくればこの伝統社会が近代化できるという意識が中国の指導者にあるところに大きな問題があるような気がする。しかしもしやれば、まさに人類初の壮挙である。

十億国家の近代化は巨大な実験

人類はご承知のように、二億の規模の国家しか近代化——ソ連やアメリカをとっていいだろうが——に成功したことはない。中国のGNPが二千億を超えるのは二十一世紀になるから、そのときの人口は少なくとも十数億になる可能性が非常に強い、ひょっとすると二十億になるかもしれない。二十億の人口を持つ国が一人当たりのGNPが二千億になると、東南アジアの周辺諸国はいうに及ばず、

わが国もこんなおんきなことを言っていられないような大変なプレッシャーになると思うが、人類は二億以上の国家が近代化した前例を持っていない。だからまさに巨大な実験と
いっていいだろう。

文化大革命のころ、多くの知識人やなんかは盛んに「人類の壮挙である」とか「巨大な実験」と言って私はずいぶん彼らと論争をして「とんでもない」と申し上げたが、まさに今回の中国の近代化こそ、それができれば人類の壮挙であり、巨大な実験だと思う。だが、私はそう楽観することができない。

仮に二十一世紀のかなり先になってから一人当たりGNPが二千ドルになったとしても、そのときにはたしてGNP二千ドルが近代化のメジャーとして、今日我々が考えるような意味を持つかどうかは別問題になる。そこにまた一つの問題がある。そのときに周辺諸国はどうであらうか――。

今ざっと見ると、日本は一人当たりGNPが間もなく一千万ドルになるが、これは中国の四十倍。また中国の周辺国で台湾は国際社会から孤立化したにもかかわらず一種の台湾の奇蹟というか、我々も注目せざるを得ないような社会的・経済的な成熟を遂げつつある。そ

して千九百万人の人口の九〇割が台湾生まれになった。これはもちろん、そこに問題がないわけではない。最近も下山事件を裏がえしたような事件や江南事件や十進事件という、わが国でいえば造船疑獄のような事件も起こっているが、しかしながら台湾は一人当たりGNPが三千ドルを超えた。GNPが三千ドルを超えると、社会的成熟はかなり高い。そうすると、誰が指導者になってもこの社会をそう大きく変えるわけにはいかないという安定型の方向にいく可能性がある。だからポスト蔣経国という問題が仮にあったとしても、もはや台湾社会の大きな変動はあり得ないと私は見ている。

見ている。

また香港は今後、中国に回収されるとなる
と、それがはたしてうまくいかどうかという不安はあるが、少なくとも現時点では五千ドルになっている。韓国はご承知のように間もなく三千ドルになる。シンガポールはすでに五千ドルを凌駕して、アジアNICsの中の最先頭を香港とともに切っている。

これらアジアの中国周辺の多くはまさに華人国家。日本は例外としても、またいずれも儒教文化圏の国々。そこで中国大陸だけが底がポトンと落ち込んでいる。これは私どもに

とってほしいへん重要な問題で、宝山製鉄所のような形でなくて、もっと中国がより着実な近代化に資するような日中協力の道を私どもは考えていく必要がある。

人口抑制にも限界

さて中国自身はGNP千ドルという、一般に考えれば、なんだ、そんなことと思われるぐらいの目標に対してもかなり慎重である。これはもちろん大躍進政策や過去の毛沢東型の経済政策の失敗に対する反省もあるが、一つは人口の圧力だろう。

しかも中国の人口抑制策はそろそろ限界に近づいてきていて、社会的なフラストレーションが非常にたままっている。特に農村地域におけるフラストレーション。この間も文革期の下放知識青年が北京に上京してきて、北京に帰せとやっていたが、これはかなり積極的なアクティブでほんの一部の現象である。しかしながら、それに近い心理にいる人たちが各地の農村にいるし、それらの人たちは文革期の知識青年なので、とにかく党や国家が子供の数を規制するのが社会主義か、という一種の人権思想みたいなのがかかなり広がって

きている。それがああいう下放知識青年の反体制的な、あるいは欲求不満とも重なってかなり深刻な事例がいろいろ報告されている。一体、この人口問題をどうするのか——これも人間資本論を唱えた毛沢東政治のツケである。このツケを解消するには、もう手遅れではないかという気もする。

二案内のように中国は非常に広大な国家だというのが、耕地面積に直せば日本の三倍しかない。我々中国というと地大物博というイメージが一般にあるが、より正確な中国のイメージは、日本列島の三倍のところに日本の人口の約十倍の人が人、人、人、どこも人がいっぱいひしめいている感じである。だからこの人口が若干でも増えていけば、一人当たりGNPは千でも危なくなるという問題が出てくる。

また一人当たりGNPを千にするには約六千五百億米が必要だという推計があるが、これは鄧小平さんが福田元総理と会われたときにもそんなことを漏らしているようで、アメリカあたりの推計もほぼ同じだが、それだけの資金はとも外国からはまかないきれない。わが国も円借款のような友好的な借款を最大限供与しているが、ほかの

民間銀行の融資やアメリカその他西側諸国からの協力にしても、とてもそんな資金的な余裕はない。おそろくわが国も対中経済援助はもう限界にきているだろう。

どう解消する毛沢東のツケ

アメリカも中国をマーケットにして売ろうと思っているが、なかなかそう簡単に売れないという問題がある。原子力発電所もアメリカはなんとか中国につくりたいが、原子力協定も昨年のレーガンさんの訪中であんなにブレーアップされたにもかかわらず、米中関係は基本的に同床異夢でなかなかうまくいかない。アメリカが中国に日本の円借款に相当するような資金を大量に供与する余裕があるかというのと、とてもそれどころではない。日本が一番余裕があったが、日本もこれ以上は中国だけに出すわけにはゆかない。

そうすると西側諸国が打って一丸となって中国を援助しても、たかだかネットで二百〇三百億米が精一杯だから、六千五百億米もいる資金からすればわずかなものである。したがって、中国自身が産業構造の転換をはかることによって近代化の正常な道を歩む以

外にないのである。ということ、今の農村人口をいかに都市人口化するか、あるいはそこにどういう産業を展開させていくかである。これを考えると、たいへんとつてもない、途方もない課題だろう。

近代化とはまず第一に機械化、省力化だから近代化そのものが膨大な過剰労働人口をもつ中国にとっては深刻な矛盾である。特に農村人口が八割。農業基礎論に基づくところの毛沢東型人間資本論があったから、それを放置してきたが、こうして産業構造の転換がすすまず、工業化への基盤ができていない。これも大きな中国のツケである。このツケをどうやって解消していくか。

スターリンのソ連にしても台湾の蔣介石政権にしても、ある種の政治的独裁であるが、その独裁の過程の中で工業化への転換を行ってきている。台湾の場合も積極的に外資を導入し、同時に農村人口を都市にもっていった。台湾は今も農業社会ではなくなってきた。中国は毛沢東独裁というマイナスが崩れ去ったあとに、それを補填し得るような産業構造の転換が、独裁を必要悪としてはなかられていいたかというのと、全くそうではなかったことに気がついた。ここに中国の悲劇があると

いえよう。

無理な売り込みでゆがむ中国

当面の経済活性化及び「開放」経済はそういうところをよりステディに直していくというよりは、もっとさし迫った政治的目標だと思ふ。その中で鄧小平氏とすれば、一九八五、一九八七年を彼の政治的な生命と見ていたから、それまでに中国共産党としては整党をまずやろうとしたが、これもまだ終わっていない。ようやく党中央の四、五十万の黨員が対象になったにすぎない。これはいわば鄧小平パーシジであり、今年千数百万やり、来年から再来年にかけてあと残りの二千数百万というが、その整党がうまくいくかどうかという問題もある。

とにかく毛沢東モデルを崩して中国社会をひっくり返す、ひっくり返すことならなんでもいい。人民公社はダメだ、やめろとやったが、やめた結果、中国には膨大な数の小農民が農村に再出現した。小農民の性向として、みんな小銭をためて、いわば勘定高い中国農民に回帰していくので、この中から今の農村経済の活性化が生まれてきている。だから一

種の花見酒の経済、みんなそれに酔いしれていてテレビを買おう、テレビ、テレビとなる。テレビは共稼ぎをしたりして、一生懸命働けば買えるが、テレビを買って家を少し直す、それで一体中国社会の産業構造の転換ができるか——全くそうではない。つまり社会的ファン드를蓄積していくことによって、そのファン드를中国自身が工業化への基礎にしていかなければならないが、今の花見酒の経済の上に咲いた拝金主義や消費性向が行き過ぎると、どうしようもなくなっていく。それに党中央、とくに陳雲氏らは気がつきはじめたのである。

だから当面、日本のテレビが売れるからといってわが国がいい気になっていると、貧しい家に住む者にあえてベントに乗るように強いるようなもので、そういうことを十億に強いることになれば、これは中国社会をゆがんだ形にし、中国の近代化の発展をスポイルすることになりかねない。

それからもそも中国を巨大な市場だと見る意見は、産業革命後のランカシャーの紡績商人が「中国はとにかく巨大だ。だからランカシャーは永遠だ」と誤ったのと同様だ。あのときもランカシャーは一時不況でダメで、

その後ジャーディンやマジソンというスコットランドの商人がアヘンをインドから持ってきて中国に売ることを考えつく。そこで、アヘン戦争になる。

アヘン戦争についても若き日の政治家グラッドストーンは大演説を打って、こんな非人道的なことをすべきではないと主張したが、彼は敗北をする。議會を解散してそれを一ぺん世に問うが、外務大臣パーマストンなどの意見が通って、今日の香港問題につながるアヘン戦争になっていく。アヘン戦争のあと、初代の香港総督になったヘンリー・ポッター・ジャーンはまだまだはしゃいでいた。とにかく中国は来てみると人口が多い。中国の一省に靴下の材料を提供するにもランカシャーは小さすぎると言った。しかしながら中国には在来のマニユファクチャーもあるし、彼らはイギリスの期待するように上着や靴下をイギリスから買うことはなかった。

こういう歴史的パターンの再現を日本の財界の方々にはわりあい単純にお考えになっているのではないか。一人当たりGNPは二百五十億でも十億の国だから巨大な市場かもしれないが、今世紀末によく千億になろうというところへなぜ今テレビを売ってもうけな

ければいけないのか。

忘れていけない中国人の心奥

もう一つ日中関係は異母兄弟だから金銭的なことで貸し借りをつくらないほうがいい、そのほうが長く友好的になれる、ある一定の距離を保つべきだという私の持論がある。

もしも中国市場がもうかるものなら、アメリカが一生懸命もうけたがっているから大いにアメリカにもうけさせてあげたらいい。

今、日米貿易摩擦がたいへん深刻なので、もしも我々が協力できることだったら、「じゃ、中国市場はどうぞアメリカさん、おやりください」ぐらいのつもりになったほうが本当はいい。決して中国の人たちは、日本人にそうもうけさせるはずがない。彼らは敗戦国日本がこんなに巨大になって目もくらむばかりであることを、そう簡単に拍手喝采をするほど誇りのない民族では決していない。誇りは非常に高く持っている民族だから、そのところの複雑な心理を私どもは決して忘れてはいけない。

そういう状況の中で当面の近代化は進んでいる。で、その近代化、「開放」政策のモデ

ルに深圳の経済特別区がある。私はこの春休みに一年四ヵ月ぶりに深圳に行ったが、新聞の報道では深圳が素晴らしい、素晴らしいと書いてあるから、そんなに素晴らしいのかないかという期待も一方にあったが、一年四ヵ月前とほとんど変わっていない。むしろ問題は、深圳の混乱、ひずみがよりひどくなくて、変わっているのはビルの数が増えただけである。しかし依然として深圳全体は工事現場で、ビルができてそのビルの裏へいけばゴミ処理も全くてきていない、ちょっと裏側へいけば伝統社会がそのまま残っている。それと巨大なビルの建設とのコントラストは写真としては面白いので撮ってきたが、駅前の人民路が広いから遠くから見ると近代的なビルが林立しているかに一見思われる。しかし、あの深圳を自分の足で歩いてみたら、中国の最も進んでいるショーウィンドウである深圳、しかも中国はこの深圳を典型としてこれから香港も回収し、あそこを運営していくと言っているが、そこがそういう現状なのだから、もし皆さんも機会があればご自分でよく見ていらっしやるとよろしい。

そもそも香港のように土地が狭い場所なら高層ビルが必要だが、深圳のようにスペース



近代ビルが目立つ深圳経済特区

の多い場所になぜ高層ビルを建てるのか、この根本的な誤りも、それゆけ「近代化」が深圳は典型」ということで中国の指導者は気づいていないのではないのか。

こういふふうに見えるのと一つは中国の伝統の重み、中華思想という問題があるが、今日の状況をもたらしした中国の政治、その社会主義の桎梏の問題が中国社会をスポイルしている。今日の中国が自分たちは社会主義をもうやめよう、本当に近代化しようではないか、

共産党独裁を多党化しようというならばともかく、そこはひとたび権力を握った共産主義者だから、当面はそれは絶対にできない。だから中国がGNP二千億を超え、やがてもっと成熟していったときには、中国のみならずソ連、東欧も含めて二十一世紀には社会主義はほとんど未来をもたないどころか、社会主義から離脱をすることが進歩につながっていくという歴史の逆回転が起こっていくだろう。つまり十九世紀の思想であるマルクス主義が二十世紀の民族国家での実験を経て、結局これはダメであったということから、逆に離脱する動きが必ず出てくると思う。しかしそこまで中国が今すぐいく、このまま中国が期待どおりに「西側化」するでもお考えになるとしたら、それは幻想であり錯覚だという気がする。

これから進展するか中ソ関係

そういう状況のなかで、最近の中国はこれまでの鄧小平路線に対して陳雲さんのような考え方が非常に強くなってきている。どちらかというところ最近では陳雲思想に鄧小平ライン自身も傾いてこざるを得ない。それは一時は毛

沢東モデルを解体するためになんでも壊せとワープとやったが、そのひずみがすごい。外貨もあつという間に百億を切ったようだ。十億の人口を持つ国はそのぐらいの外貨がたまってそんな程度ではどうしようもないわけ、こういう状況があるから当面はよりステディな方向を目指す。同時に中国の輿の院には社会主義が虚然としてあるわけで、そこに陳雲さんのような人がいて、そこにソ連のアルヒーポフさんが飛び込んでいった。

だから中ソ関係は、私はかねてからの持論だが、まだまだ緒についたばかりで今後かなり発展していくと思う。最近ソ連も一種の混合経済については全く異存はないわけ、できれば西側の技術をソ連もほしいわけであり、そういう点で中ソ間には不一致はない。いま中国、特に東北では南に深圳なら北は黒竜江の黒河。ソ連領のブラゴヴェシチェンスク、アムール川のソ連側の町の対岸の黒河がソ連への窓口になって脚光を浴びている。

それらの問題があり、さらに大西北計画というシベリアのほうへマンチュリ、綏粉河、ウランバートルから回っていかなければいけない中ソ鉄道を、西シベリアへすぐ抜ける新疆ウィグル自治区を貫いてつくれないかとい

う案が出ていて、これもソ連が非常に乗り気になっている。こういうものが実現していくとか、やはり社会主義は社会主義だということころへ当面戻っていくのではないだろうか。

そうであるがゆえに、例えば中曽根政権に対しても一方では評価すると同時に、こと安全保障とか朝鮮半島の問題で突出するとこれを批判するという点では、すでにモスクワもピョンヤンも北京も一致した考え方に立ちつつある点をもっと注目しておいていいのではないか。最近の靖國神社問題やGNP一兆円問題に端を発した「中曽根批判」の北京大学のデモなどは、中国自身が中ソ関係改善とともに、再び社会主義の原則的な路線に回帰しつつあることの証明である。

このような中国側の変化を十分に予測し、見極めることが日本外交には不可欠であって、日中友好の御祝儀外交だけやっていけば中国はもう安心だ、とタカをくくっていると、その代価はきわめて高いものとなってかえってくるであろう。

(本稿は、去る五月九日に党調査局政治資料研究会で行われた「どこまでやれるか中国の近代化」と題する講演に加筆したものである)

進で日本の 農業に光を

評論家
竹村健一



兼業農家対策が大きな課題

竹村健一 いまアメリカの農民は大変な借金で困ってるらしいけど、日本の農民はそんなことないでしょうね。

佐藤守良 いえ、専業農家はかなり厳しいですよ。日本の農家は四百五十万世帯ありますが、九割近くが兼業農家で、専業農家は僅か一四割ですからね。

竹村 ということは総人口からいうとどのくらいですか。

佐藤 一億二千万の二〇割弱、二千万人と言われます。そのうち専業農家は一四割。それで日本の農家所得は平均六百五十万円ですが、農業所得が百万円、農外所得五百五十万円という内訳になっています。

竹村 じゃあ一応、税金はサラリーマンをしてる農外所得のほうでは払ってるわけですね。農業所得に対してはあんまり払ってない。そしてようけ補助金もろうてるのとよく言われますなあ。

佐藤 農家も二兆円ぐらい税金を払ってるんですよ。この税金はサラリーマンとしての分が多いですね。農政の場合は農家に入ってるし、農業予算はそれに含まれることに

なるわけですね。

竹村 だから、実際は農家の税金は二百億ぐらいなのに、二兆円ぐらい補助金もろてるとかいう話を聞きますけど……。

佐藤 これからの農政の大きな問題は、兼業農家をどう扱うかです。例えば、コメなども三割の専業農家と第一種兼業農家で四五割ぐらい作っていて、残り七割のいわゆる第二種兼業農家で五五割作ってる計算になるわけです。

竹村 効率を考えたら兼業の人がやめて、専業の人に土地を貸してやってもらうほうがいいんじゃないですか。

佐藤 そうなんですけど、土地といいますが、今は稲作など機械化されて作業日数が非常に少なくて済むために、サラリーマンやっても土曜、日曜でもできる。

竹村 だから離さないんですな。

佐藤 それと土地を先祖代々の資産と見ておりますから、資産の保有が多いんです。したがって、所有権の移転はなかなか進まない。そこで、今、貸借関係での規模拡大を進めていますけど、これも飛び飛びの土地じゃ機械を使えないことがあります、そこで基盤整備が重要となるわけですね。